



元加治駅前防犯パトロールステーション活動中
(詳細は「ミニ情報」で紹介しています)

いるま 市議会 だより

No.134

平成18年3月
定例会号
2006年5月1日発行

3月定例会

平成18年度予算を原案可決.....2P

条例、請願など52議案を審議.....6P

13名が一般質問.....9P

市民の声、ミニ情報16P

第1回定例会

Topics

2006.3

平成18年度 一般会計予算 339億円

平成18年第1回定例会は、2月27日から3月22日までの24日間開催され、提出議案52件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例3件と、市長提出による人事案件1件、規約2件、条例22件、一般議案3件、平成17年度補正予算10件、平成18年度当初予算10件と、請願1件であり、請願を除くすべての議案が原案のとおり可決されました。また、請願は趣旨採択されました。

予 算

平成18年度の一般会計予算は、平成17年度当初予算額に比べ、5億2,000万円、率で1.6%の増額となったが、以下の主旨の提案理由が市長から説明された。

歳入では、市税収入は、固定資産税・都市計画税が評価替えのため減額となるが、個人市民税が定率減税の縮減等から増額となるなど総額では2.2%の増額となる。しかし、三位一体の改革に伴い普通交付税が不交付となる見込みであり、国庫支出金も減額となっている。このため、財政調整基金からの繰り入れの大幅な増額などで、財源不足の調整を図った。歳出では、経常的経費は、「行財政緊急改革プラン」に基づき見直しを行い、人件費についても削減を図った。後退なき「福祉」を念頭に、限られた財源の有効配分に留意し、『元気な人間』のまちづくりのための予算とした。

一般会計

討 論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

三位一体改革の入間市へのマイナス影響は18億6千万円余り、市民の所得は給与所得で6年間に約44万円のマイナス。18年度予算でも定率減税の半減、低所得高齢者への非課税制度廃止、印鑑証明などの手数料引き上げで市民負担が増大しているが、自治体は市民の暮らしを守るべき。

国民保護法関係の予算化は、米軍が引き起こす戦争に自治体と住民を巻き込むもので、入間市の平和都市宣言と相容れない。自衛官募集事務も行うべきではない。

就学援助への市独自の制限はただちに撤廃すべき。敬老祝い金の削減は、長寿を祝い、生きることを励ます制度の後退となる。

生活道路の整備が遅れ、将来いつその財政支出が必要になる。狭山台土地区画整理事業への繰入れは、市民生活を考慮して縮減すべき。

以下は指摘にとどめるが、地域の諸行事への市長交際費支出は、公職選挙法の精神から廃止すべき。

賛成討論

（未来新政会）

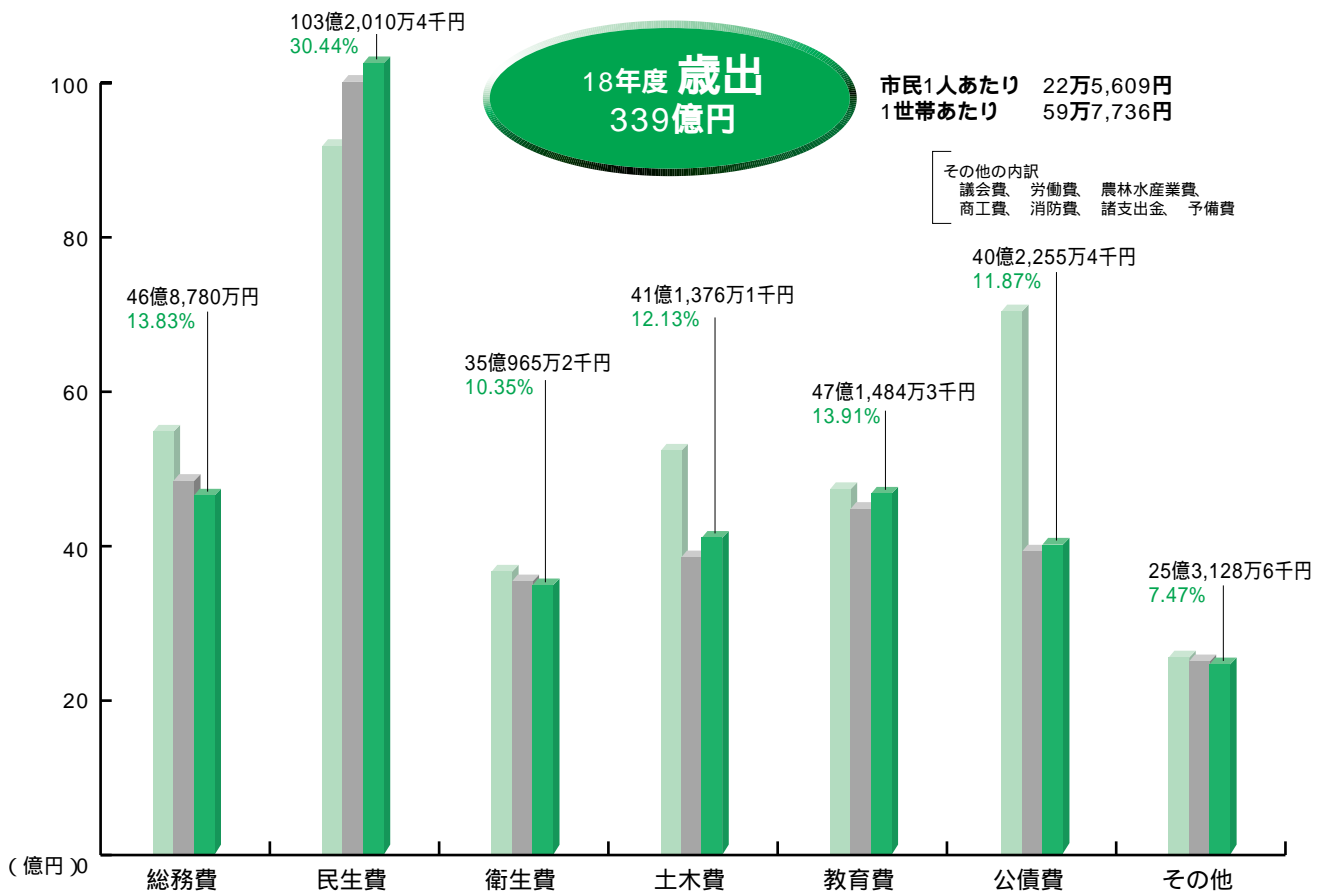
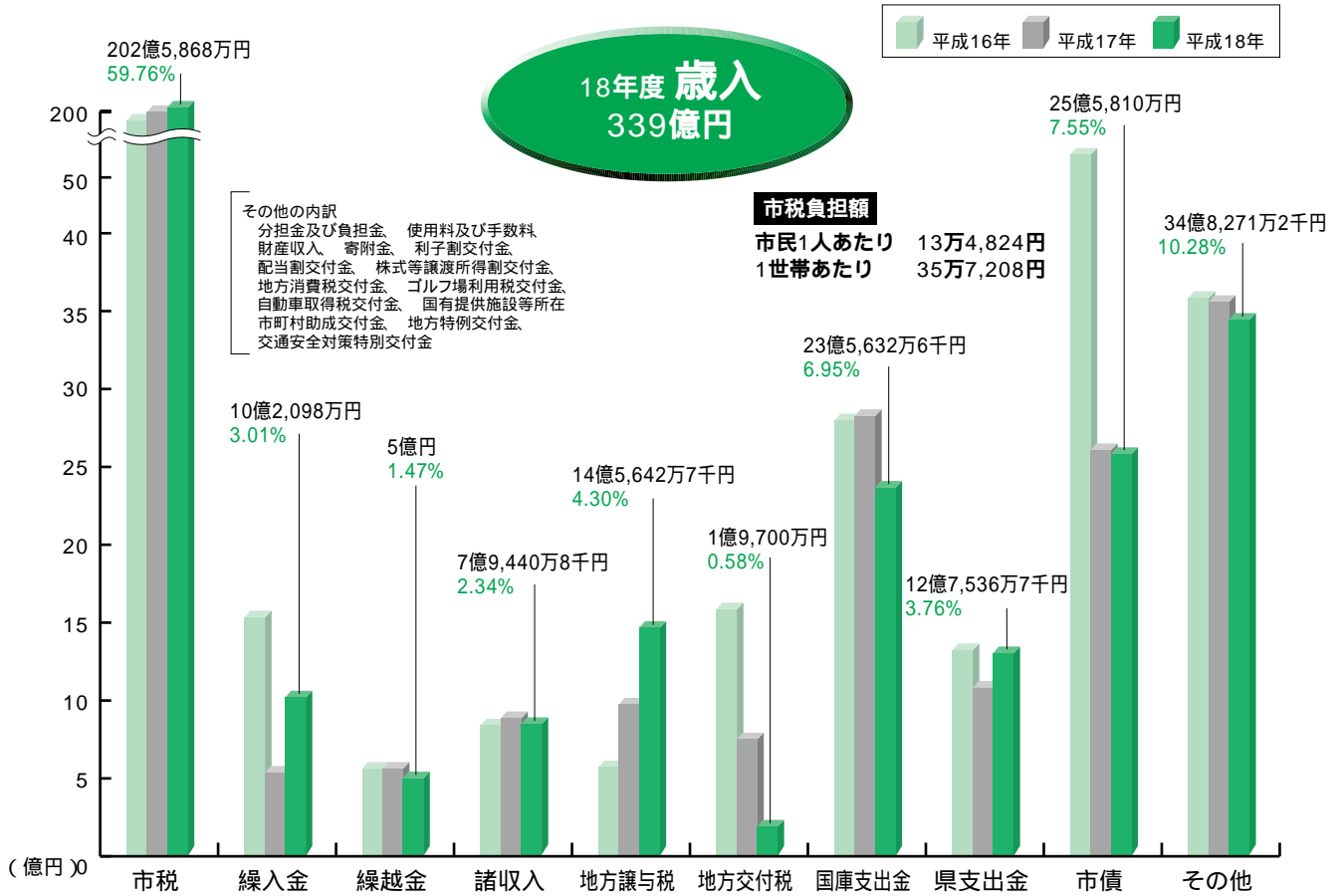
昨今、弱肉強食の経済路線や市場原理万能主義に基づく規制緩和の傾向が色濃く感じられ、今後の市民生活が危惧される現状にある。

歳入について、住民票の交付手数料の引き上げは、18年ぶりであり、また、骨董料金の自己負担化や敬老祝い金の引き下げは、財政危機の状況下では、改革の一環としてやむをえない。今後、他の手数料や使用料についても、受益者負担と税の公平性の観点にたち、早急に全面的な見直しが求められる。

歳出について、区画整理事業は、事業認可により関係者が長年にわたる制限を受け、遅延のために計画も立てられず、見直しも持てずに困っている。いつときも早い完成に向けて、他の事業に優先した取り組みを推進すべき。また、市民の健康づくりの拠点施設としての機能を生かした健康福祉センターの効果的・効率的運営を図ることを期待し、賛成討論とする。



一般会計予算 自主財源 238億4,078万円 依存財源 100億5,922万円



平成18年1月1日現在 人口150,260人 世帯数56,714世帯

反対討論（そらまめ）

反対の討論を行うが市民生活を否定するものではなく、項目をあげて指摘するのが役割だからである。定率減税などこの間の医療・年金・税制の負担増は応能負担の原則による高額所得者・企業に公正な負担を求める改正ではなかった。今日の自治体の困難は国にかなりの責任があり、国庫補助負担金改革による削減影響もみられる。財政自主権の確立と自立した自治体の構築が必要。

既実施の事業評価を含む全体の検討をスピードアップし、行財政改革の長期対策と第5次総合振興計画によってあるべき行政の姿・自治体像を示すことが重要である。土地利用構想の見直しもないまま圏央道入間IC周辺での森林伐採は遺憾。土地には公共性があり
雑木林は保水能力を有し水量調節機能を備えていた。

反対項目は自衛官募集事務・国民保護関係事業・住民基本台帳ネットワークシステム・重度障害者手当の削減・就学援助の基準など。



賛成討論（人間自民クラブ）

平成18年度一般会計予算は、339億円で前年度対比1.6%の増額になる。

歳入は三位一体改革の影響を受け、普通交付税が不交付となり大幅な減収となる。財源不足を補うため財政調整基金より繰入れをし、元氣な入間のまちづくりのため重点施策の健康・福祉の増進、環境への配慮、教育・文化の振興を基本とし市民ニーズに心え得る予算措置で評価できる。

歳出は、消費的経費が人件費で15%、物件費で2.0%の減額となり、行財政緊急改革プランに基づく内部経費の削減に努力している一方、扶助費は総額で4.8%の増額となり、市民福祉の向上に配慮している。投資的経費は前年度対比16・1%の増額で、金子小学校屋内運動場兼講堂改築事業や武蔵藤沢駅橋上化、自由通路設置事業等苦しい財政状況の中配慮が見られる。今後は人件費の見直し、市民サービスと受益者負担の在り方を検討し、長期的視野に立った健全な財政運営を要望し賛成討論とする。

賛成討論

民主党・市民フォーラム

本案は、当市も地方交付税交付金が不交付となるなど、歳入確保の面で非常に厳しい状況下で編まれたものであると認識する。

今後の財政環境等の変化を見据え、より具体的かつ体系的な市政構造改革の立案と、事務事業評価システムの構築を強く要望する。

市長交際費については、いくつかの市民負担増が決定されたことを考慮し、大幅な執行抑制を図るべきである。また、区画整理事業については、完成時期を考慮し、財源の重点配分を図るべきである。

国民保護行政、障害者自立支援などについては、その執行にあたって十分な配慮を望む。また、今般施設整備が完了する学童保育などの子育て支援の充実にあたっては、市民参画の推進など多面的な検討を望む。

以上、未曾有の財政難の下であるにもかかわらず、市民生活にかかる諸施策について、一定の前進が図られており、本案を概ね了承する。

賛成討論

公明党
人間市議団

歳入においては、交付税の影響もあり非常に厳しい状況である。財政調整基金からの繰入れを10億円と大

議会の運営と委員会

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。現在、入間市議会には、趣旨・目的に応じて、総務・都市経済・福祉教育の3つの常任委員会、議会運営委員会、特別委員会（必要があるときに設ける）が置かれています。

議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。
次回の定例会は6月に開かれる予定です。

特別会計等

討論

反対討論

日本共産党
人間市議会議員団

(国民健康保険特別会計)

重すぎる国保を払いきれない610滞納世帯に対し保険証を渡さず資格証明書扱いに反対する。応答がある世帯の生活実態を調査し改善すべきだ。

(介護保険特別会計)

年金が減らされ高齢者の生活がより厳しくなっており、保険料値上げ19%負担を押し付けるべきでない。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

人間市の工業核作り計画に産業廃棄物業者が13も進出し目的が達成できていない。敬老祝い金を節目支給に、寝たきり老人手当を廃止、重度身体障害者福祉手当に所得制限を導入、就学援助に独自規制などの福祉・教育の後退をさせながら、一方で工業団地作りに市費を当初の2倍以上の54億円も投入するべきでない。

(水道事業会計)

手数料値上げは給与所得が7年間で44万円も減り生活が厳しくなっているのに追い討ちをかける行為だ。長期間黒字で値上げする根拠なし。

賛成討論

(国民健康保険特別会計)

全国的に収納率が低下し、保険税の収入確保が厳しい中、資格証明書も、税の分割納付等、きめ細かな相談を行い収納率向上の努力は評価できる。歳出抑制対策として、人間ドック・レセプト点検等、保険事業に積極的な取り組みを要望し賛成する。

(介護保険特別会計)

この制度が施行され6年が経過し、新たに地域包括支援センターの設置や高齢者に地域支援事業の実施、高額介護サービス費や特定入所者介護サービス費の計上など、低所得者にも配慮がうかがえる。今後更なる介護保険制度の充実と介護保険の健全な運営を強く要望し賛成討論とする。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

本年度は重要幹線道路整備等に積極的な予算計上である。区域内は2千人の雇用や固定資産税、法人税等で約6億2千100万円の大幅な税収増である。新たな自主財源確保となるこの事業の早期完成を望み賛成する。



賛成討論

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険は基本的には保険という制度であり、加入者の保険税や国庫補助金によって運営されている。歳入の保険税については資格証明書を交付し収納率の向上を図っている。被保険者間の負担の公平を図り収納率の向上に努めるとともに、医療費の適正化については予防の見地からその抑制を図るよう望み賛成する。

(介護保険特別会計)

介護保険等の一部を改正する法律の施行に伴い、介護予防重視型システムへの転換により、新予防給付や地域支援事業が創設されるなど、大規模な改正となった。介護予防事業の充実と介護サービスの質的向上を図るよう要望し賛成討論とする。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

工業専用地域で100社を超える企業が、住居地域でも数多くの住宅が建ち、新しい市街地として変ぼうしている。街路築造工事を優先し早期に完成するよう要望し賛成討論とする。



幅に増額し、さらに臨時財政対策債および適債事業の活用により、なんとか取り繕っている現実を、行政はもちろん、議会も市民もしっかりと直視する必要がある。

歳出においては、児童手当・乳幼児医療費の対象年齢引き上げなどの子育て支援事業の拡大については、高く評価されるべきものと考ええる。定年退職者の急増を、市として、負担と考えるか、チャンスと考えるかが大事であり、よくよく検討のほど要望する。

市政施行40年目の節目を迎えるこの一年が50周年までの10年を決める大事な年である。今後さらに厳しい財政運営が予想されるが、これをチャンスと捉え行財政改革に市民と一体となって取り組み、安心安全なまちづくりにご尽力されるよう要望し、賛成の討論とする。

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から

賛成討論

（民主党・市民フォーラム）

（国民健康保険特別会計）

急速な高齢化の進行と、急激な雇用形態の変化により、国民健康保険を利用する市民は年々増加しつつある

り、その一方で昨今の社会経済情勢を鑑みると、保険税の納付に関して非常に厳しい状況にある。一方、国民健康保険も保険税収入を主たる原資として成り立つ社会保険制度のひとつであり、保険税の適切な納付がなされることは、制度を維持する前提条件である。従って、納付率向上に向けた積極的な取り組みを通じ「払わない人」と「払えない人」との峻別を図り、減免措置等を公正かつ効果的に運用し、能力に応じた公平な負担を共有すべく、なお努められたい。これを前提として、資格証明書の発行はやむをえないものと判断する。並びに、より適切な保険給付に努め、公正かつ効果的な財政運営を構築することにより、一般会計繰入金金の削減を図ることを強く要望し、本案に賛成するものである。

平成18年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率(%)
国民健康保険特別会計	113億4,757万1千円	6.7
老人保健特別会計	76億488万9千円	0.4
介護保険特別会計	45億6,296万2千円	7.4
下水道事業特別会計	28億921万4千円	0.4
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	7億3,488万5千円	16.1
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億3,200万円	9.9
扇台土地区画整理事業特別会計	3億7,729万3千円	26.9
狭山台土地区画整理事業特別会計	13億1,798万9千円	228.7
総額	290億8,680万3千円	3.7

条例

新規条例

議案第15号	入間市国民保護協議会条例	賛成多数で原案可決
議案第16号	入間市国民保護対策本部及び入間市緊急対処事態対策本部条例	賛成多数で原案可決
議案第20号	入間市障害認定審査会条例	全員一致で原案可決

廃止条例

議案第8号	入間市一般職の職員の給与の特例に関する条例を廃止する条例	全員一致で原案可決
-------	------------------------------	-----------

全部・一部改正条例

議員提出議案第1号	入間市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議員提出議案第2号	入間市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議員提出議案第3号	入間市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

条例

全部・一部改正条例（続き）

議案第4号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	市長、助役及び収入役の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第6号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第7号	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	入間市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第11号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第12号	入間市消防団条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第13号	入間市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第14号	入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第17号	入間市印鑑条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第18号	入間市葬祭条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第19号	入間市自転車駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第21号	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第22号	入間市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第23号	入間市在宅介護支援センター条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第24号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第25号	入間市土日夜間診療所条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第11号

厳しい市財政における行革の取り組みの一つとして、18年間据え置かれていた手数料を受益者負担の適正化という観点から見直し、現行の150円から200円に改定するもの。住民票・印鑑登録証明のほか、出産・死亡・結婚などに関する諸証明がその対象となる。この条例は、平成18年6月1日から施行する。

議案第17号

印鑑登録の手続きの段階で、本人確認の手続きを明確にし、併せて印鑑登録の関係書類から性別に関する記載事項（男女の別）を削除するもの。

議案第22号

厳しい市の財政状況下において、行政運営の適正化を図るため、敬老祝金の額を、77歳の方には現行2万円から1万円に、88歳の方には現行3万円から2万円に、99歳の方には現行5万円から3万円に改めるもの。近隣市においても、同じような見直しが進められている。

議案第24号

介護保険制度の開始から6年が経過し、介護保険サービスの提供にかかる費用が2倍に急増。介護保険制度の安定化を図るため、10年後の社会を見据えた介護保険事業計画の見直しに伴い、介護保険料を改めるもの。基準額は、現行2,998円から3,561円に改定。保険料の区分を5段階から7段階に改正。緩和措置として、一部に特例措置を設けている。

請願

人間市学童保育室 に関する請願

本請願は、人間市新久 98 15、大
山まなみ氏、人間市小谷田 1706
24、加藤真樹氏から提出されたも
の。要旨は、社会の変化に伴う保護
者の就労状況に対
応し、児童の安全
を確保するため、
学童保育室の開
所時間の拡大、
受け入れ学年と定
員の拡大を強く訴
えるもの。審議の
結果、賛成多数で
趣旨採択と決定。



人事案件

教育委員会委員

河村佳樹氏
人間市高倉一丁目2番3号
全員一致で同意



議会人事

議長に

鹿倉貞二氏

副議長に

宮岡治郎氏

を
選
出

定例会最終日(3月22日)に堤利
夫議長並びに齋藤武久副議長から辞
職願が提出されたため、正副議長選
挙を行い、新たに鹿倉貞二氏が議長
に、宮岡治郎氏が副議長に選出され
ました。
また、欠員の生じた議会運営委員
会委員の選出等を行いました。



就任のあいさつ



議長
鹿倉貞二氏



副議長
宮岡治郎氏

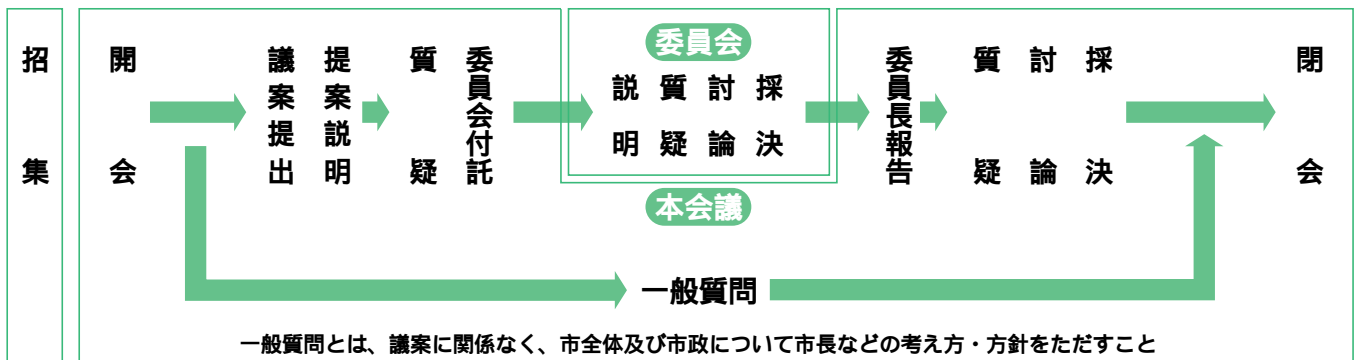
三月定例会において、議長ならび
に副議長に就任いたしました。15万
市民の負託に応えられるよう誠心誠
意努力し、責務を果してまいり所存
でございます。少子高齢、人口減少
の時代を迎え、自治体を取り巻く環
境は、大きな変革期に入っています。
人間市議会としても、直面する課題
に積極的に取り組んでいかなければ
なりません。今後も市民の立場に立
つて開かれた議会運営を行ってまい
りますので、ご支援、ご協力をお願
いたします。

都市経済常任委員会
齋藤 武久
委員長の交代

議会運営委員会
宮岡 幸江
補欠選任
副委員長の交代

は委員長
は副委員長

会議の順序



Question

一般質問

Answer

3月定例会の一般質問は、質問者13名により3月10・13・14日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

Question 1

環境汚染・耐震偽装から安全守れ

石田 芳夫議員

質問 HOYA武蔵工場の閉鎖で土壌・地下水調査がおこなわれ、猛毒の六価クロム・鉛等の大規模な環境汚染が発覚。実態と時期はいつか。

環境経済部長 指摘のとおり。10tトラックに7千500台分あり秋田県花岡鉱山で水洗浄する。40年間の操業中に発見できなかった理由は不明。

質問 この土壌汚染の経験から特定有害物質を扱っている23事業所の日常的調査をすべきではないか。
市長 操業中の調査義務はないが、何らかの形で取り組まなければ

市民の不安は解消しない。有効な対策が取れないか検討する。

質問 日本ERIは、東横インの5カ所までハートビル法違反を見逃し、札幌市の耐震不足4棟の確認検査をした。建設会社や住宅メーカーが出資し、利益追求の体質である民間検査会社で災害時にマンションや周辺住民・通行の安全は守れるか。
市長 自治体も見逃しており、一方的に民間の問題にできない。法改正でチェックできる体制を整備すべきだ。お手持り検査には問題がある。



HOYAクリスタルの汚染土壌掘削工事

質問 入間市は建築主事資格者が5人、木造2階建等までの限定特定行政庁。狭山市は主事資格者が17人、特定行政庁でマンションなどの構造計算のマニュアルを独自に作り1月より実施。技術職員を養成し市民の財産と安全を守る自治体づくりを。
市長 職員を減らせという状況で構造計算ができる職員の養成には時間がかかる。

Question 2

市政の総括と行財政改革

山本 秀和議員

質問 今後の職員数の管理方針は。
企画部長 現在の職員総数は1千106人で、今後5年間で46%、51人の削減を予定している。直接公務員が行う業務の範囲と将来計画を精査し、実効性のある定員管理方針を行財政改革プランに盛り込みたい。

質問 これまでの市政運営の総括と今の財政難の原因は。

市長 過去に計画した事業は概ね推進できた。市民ニーズを踏まえ「情と理」の両立を図ってきた。市民の参画意識が大いに醸成、発揮されてきた。景気低迷と『三位一体改革』という事態を予見できなかったことが財政面での反省点だ。

質問 今後の市政運営の方向性は。

市長 今後高齢化や人口減少など難問を抱えつつも、経常収支比率80%台回復に向け、行政の継続性と市民ニーズを踏まえた行財政改革の推進に取り組みたい。

質問 豊岡第一病院前の踏切道の改良については。

建設部長 当該箇所を含む市内3カ所について危険だと認識している。民地買収や道路拡幅等を要するため、多額の費用がかかるが、鉄道会社との協議に含めており、国の政策等を踏まえ、平成21年度以降検討したい。

質問 小・中学校で「よい先生」を確保するための対策は。

教育長 初任者研修、現職研修、学校ごとの課題研究などを推進している。学校選択制などの学校改革については、今後慎重に検討したい。



Question 3

農道を4mに、博物館と道路補修

齋藤 國男議員

質問 昭和36年に農業基本法が制定され、今それが見直しをされ新しい法律として食料、農業、農村基本法が国会を通った。にもかかわらず農道は昔のままである。狭い農道を4m以上に確保する方法はないか。農地転用後、他人に敷地が譲渡された時、中心より2mセットバックするよう指導することは可能か。

市長 都市計画法の規定がある。農振地域の道路幅は現実的には厳しい。大変重い問題だが、今の法律では強制できない。除外申請の時、申請者の善意に期待するしかない。

質問 博物館（アリット）の今後の運営と取り組みは。また、指定管理者制度との係わりは。

市長 今後とも市が中心となり当分の間現状のまま管理運営をしていく。基本方針に従って部分、部分については管理委託を続けていく。博物館、美術館とかいったものについて指定管理者としてのメリットがでない。中身を分類して検討していかなくてはならないだろう。



入間市博物館（アリット）

質問 住宅密集地の道路補修工事に対する基本的な考えと道路補修工事の対応は。また、予算は足りているか。

建設部長 安全第一。一般市民からの直接の情報、要望、パトロールの実施、職員通勤時の情報、郵便局との協定による情報提供等で順次対応をしている。限られた予算の中で有効配分され、より効果的であるよう、安全な市道整備を心がけていくのが任務と心得て取り組んでいく。

Question 4

加治丘陵公有地化の今後の展開

野口 哲次議員

質問 加治丘陵は、古くから人々の生活に関わる「里山」として大切に守り続けられて来た。しかし農林業従事者の減少等、環境の変化により昭和の後半には山林を手放す人も多く、資材置き場などにより山林が虫食い状態化しつつあった。

このような状況に対して、加治丘陵保全等検討委員会の報告を契機に平成5年から相続等の際の公有地化が始まっている。残りの面積と今後の買収予定は。

市長 総面積424ha（ヘクタール）のうち、既に購入したのは64ha、武蔵野音大所有40ha、市の土地42ha・借地予定33ha、地権者が所有を継続するもの55haである。したがって、残りは190haであり、平均単価を1ha当たり4千円として合計76億円となる。国からの補助金が10億6千万円見込まれるので市の負担は65億4千万円となる。

あと50年をかけるとして、年1億3千万円となる。今後は、年間1億5千万円の範囲内でやっていけそう



入間市の北西部に広がる加治丘陵

質問 平成18年度予算は、行財政緊急改革プランで7億7千万円を生み出してもなお10億円の財政調整基金を取り崩している。

このような厳しい財源難が続く間は、年間の公有地化を国からの調整交付金目的を指定して交付される5千万円の範囲に抑えるべきでは。
市長 あくまで、そのときの財政状況に応じて、柔軟性を持ってやっていきたい。

学校図書館と読書教育の充実を

永澤 美恵子議員

質問 学校図書館整備の5カ年計画」の中、小・中学校図書館の蔵書の整備状況は。

教育長 平均で70・5%。多いところでは102・86%に達している。

質問 中学校図書館の利用時間、蔵書の貸し出しはどの位あるのか。

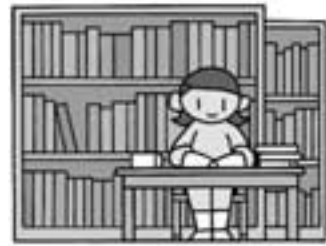
教育長 お昼休みのみ開館であり、平均貸し出し数は1人2冊である。

質問 全ての教科に通じる国語力の向上、豊かな人間性を育むものとして読書教育は重要。現在読書時間の確保はされているのか。

教育長 朝の10分間読書を、市内中学校全校実施に努めていきたい。また、教科の年間計画の中に位置づけ、先生と共に集中して読書に親しめるよう努力していく。

質問 司書教諭の教科軽減などの配慮はされているか。

教育長 県教育研究会において、定数外の司書教諭の配置を今後も強く訴えていく。



質問

読書教育の重要性について認識するため、各学校毎に全体で読書時間や図書館利用について検討すべきであると思うが。

教育長 学校全体の読書への理解が重要である。今後、実施に向けて働きかけていく。

質問

公共図書館との連携や今後の読書推進の施策は。

市長 私自身、少年時代経験した読書の楽しさを、今の子供たちに伝えられるよう、施策を検討していく。

青年の就労支援・子ども条例を

吉澤 かつら議員

質問 青年の就労実態について、どう受け止めているのか。

市長 深刻だと認識している。

質問 就職難・不安定雇用の増大は、リストラを応援している政府と正社員を減らして非正規雇用置き換えている大企業の責任ではないか。

市長 一元的な見方で判断はできない。今の青年は、少し甘えていないだろうか。

質問 市として、青年に対する就労支援をしていくべきではないか。

市長 ハローワークと連携を密にして検討していきたい。

質問 30代の4人に1人は過労死ラインという深刻な状況。労働条件の改善や違法行為は正の取り組みをしていくべきではないか。

市長 検討していきたい。



質問 子どもの権利が尊重されるまちづくりを目指し、子ども条例を制定する自治体が増えている。条例を制定し、権利の普及・啓発に取り組んでいる自治体では、以前に比べ子どもたちの意識が変わったという報告がされている。子どもたちが健やかに育つために、入間市でも子ども条例を制定するべきではないか。

教育長 条例制定が目的となつていけない。市では人権教育を行っており、条例制定は考えていない。

質問 日本は国連の子どもの権利委員会から勧告を受けているが、このことを知っているのか。

教育長 勧告は国に対してであり入間市にしたわけではない。



Question 7

社会保障としての国民健康保険

金子 健一 議員

質問 高すぎる国保税の滞納が全国で470万世帯。滞納して保険証を取り上げられ、医療費の全額を払うことになる資格証明書を交付された世帯は30万。この現状をどう見るか。

市長 全体として深刻。負担と給付の両面から検討が必要。人間市でも国保会計は限界。国保税が高すぎて滞納者が増えているとは思わない。

質問 国民健康保険を社会保障の制度と認識するか。

市長 相互扶助とみるのが正しい。

質問 憲法第25条、国民健康保険法第1条では社会保障と規定しているが。

市長 社会保障でないとは言っていない。負担と給付の問題で議論を。



質問

資格証明書の交付で、病院での受診をためらい死亡する例が全国で11件。憲法の保障する「医療を受ける権利」を奪うものではないか。

市長 新聞はショッキングな見出しで書く。もっと慎重にしてほしい。

質問

人間市でも資格証明書の交付は今年度610件。市の働きかけに「応答ある」とする人にも交付している。払えない理由は把握しているか。

市長 市として可能な限りの努力をしての交付。個々のケースについては把握していない。

質問

市の働きかけのなかで連絡が取れている以上、困窮者にはそこで相談すべきであり、資格証明書の交付はする必要がないのではないか。

市長 もしそういう状況があれば、当然よく話し合い、資格証明書の交付をしなくて済む努力はすべき。

Question 8

就学援助制度・学童保育の充実を

安道 佳子 議員

質問 就学援助制度は、経済的に困難な家庭に給食費や修学旅行費等を援助するもの。長引く不況と庶民増税、社会保障の改悪などで市民生活は厳しくなり、就学援助の受給者が増大している。国が教育扶助費の「要保護・準要保護」の準要保護分を削減したことで、自治体によって就学援助に格差が生じる危険性がある。就学援助の認定基準・生活保護費の1.3倍の所得水準は、今後も堅持すべきではないか。

教育長 今後も1.3倍の基準は、しっかり守る。

質問 人間市の独自基準で、土地・家賃などに制限を加えているために、これまで援助対象からはずされてしまうことがあった。問題の多い人間市の独自基準は、撤廃すべきではないか。

教育長 平成19年度から、廃止の方向で検討している。

質問 藤沢学童保育室の問題で「いっぱい入れない」と市民の声。定員を上回る220%のすし詰め状態は異常。早急に改善すべきではないか。

市長 現状は認識している。今後、余裕教室などで対応できないか検討していきたい。

質問 保育時間の延長については、保護者の強い要望がある。施設によっては、6時終了で対応できない実態があるのではないか。

市長 今後、児童福祉審議会で十分に検討してもらいたい。審議会の意見をくみ入れ総合的に判断したい。



藤沢学童保育室

三位一体改革と森坂道路整備

金子 俊雄議員

質問 国が進めている三位一体改革における市財政への影響は。

市長 平成18年度以降、不交付団体となり、16～18年の3年間で約18億6千万円減収となる。三位一体改革は地方交付税の総額抑制のみ。権限委譲と税源移譲が説得力ある形で実現したとは言い難い。国の責務で真に権限委譲と言いつける対応が必要である。今後も地方6団体、市長会等を通じて国へ強力に働きかける。

質問 収入役、水道事業管理者制度の廃止については。

市長 地方自治法の一部が改正された。収入役は4月30日任期満了となり廃止、今後は設置しない。水道事業管理者も一連の事業が平成18年度中に完成の目途がついた。任期はあるが19年3月末日で廃止となる。

質問 公募により市民が直接行政に参加できるミニ公募債の導入は。

市長 県内に於いても二、三の市では実施をしている。特別な目的を持った設定でないと導入できない。市民自らが市政に参加でき、一石二鳥である。今後検討していく。

質問 瑞穂町の横田基地へ自衛隊機乗り入れの容認については。

市長 米軍、自衛隊との共同利用は賛成、民間利用は反対。入間市として自らの問題として捉え、今後も重大な関心を持って取り組んでいく。

質問 市道幹24号線（森坂）道路整備は。

建設部長 現状は実施計画には載っていない。測量は実施済である。地域の要望に早急に対応していく。



市道幹24号線（森坂）

カメラの悪用あれば条例制定する

山下 修子議員

質問 犯罪発生と安心して暮らせる社会の形成ということからビデオ監視カメラが設置されてきたが、顔認識システムとの連動や自警団などが強化・加速される状況で懸念される点がある。最高裁の判決では「みだりにその容ぼう姿勢を撮影されない自由を有する」と宣言され、憲法では同意なしに写真を撮られない権利・撮られた写真を公表されない権利は肖像権として保障されている。録画映像のデータ統括者の有無や利用基準をどうするかなど設置の原則・届出を条例化し、住民の安全と人権の双方に配慮した地域社会を形成すべき時である。設置状況などはどうか。条例制定を求める。



市民部長 公共施設では市民会館と文化施設で5台、入間市駅南口自転車駐輪場8台、総合クリーンセンター33台、市民体育館と体育施設8台。また、小学校2校で4台、中学校2校で8台あり、これらはPTAと教育後援会からの寄贈。民間施設は質問者指摘の通り金融機関・コンビニ・マンション等多く設置されているが台数や利用状況は把握していない。録画は小・中学校では96時間データ保存ができ校長が管理責任者。公共施設は録画できず責任者は置いていない。施設の安全確保と利用者の利用方法監視のためである。

市長 確かに指針などで乱用しないよう一定の歯止めをかける所は増えてきているが、また議論は不十分。防犯カメラの悪用があれば考える。

Question 11

下藤沢郵便局に来客用駐車場を

金澤 秀信議員

質問 下藤沢郵便局は隣地がマンション建設のため、今年の2月から

駐車場が封鎖され利用できなくなり、近隣住民から苦情が多く寄せられた。市の建築指導課・土地区画整理事務所、また飯能県土整備事務所・人間郵便局などにも足を運び調査・申し入れをした結果、上局部署に対し、下藤沢郵便局から、駐車場確保の申請をするところまでになった。やはり地元の市長からも力強い協力をお願いしたいがどうか。



駐車場確保が要望される下藤沢郵便局

市長 公社への依頼等支援したい。

質問 「青少年の船」事業の活性化を。「青少年の船」事業は、目的・方向性が当初のころと若干変わってきているとの声が上がっている。この16年間の推移についてどのような認識か。

市長 概ね、成果があがっている。

質問 今の子供に必要な力は何か。
市長 自律性・協調性。

質問 大事なものは対話する力であり他人と対話する中に相手への理解が生まれ、自分自身を理解することができる。いつの時代でも本質的に変わらない子供の輝く命の宝を磨き輝かせるのは大人の力・使命である。真剣な大人との出会い・友人との出会い・対話が「磨く」ということだと思つが、対話を重視して、行き先を与論島に戻し、台風の影響があるなら、2年生から3年生の春休みにするのもいいのではないか。

市長 現状の内容で当面継続する。

Question 12

農業・森坂の踏切・仏子駅駐車場

宮岡 治郎議員

質問 人間市の農業について、

自然条件や首都圏といった、地理的な特色は。「地産地消」の促進は。狭山茶の振興対策と、当面の課題は。環境保全型農業の促進の展望は。畜産の現状と環境対策は。

環境経済部長 ならかな台地等緑の景観を保ち、温暖な気候に恵まれていて。首都近郊で、多品目の農産物を供給している。「ふれあい朝市」、茶摘み体験、学校給食の食材など。高級茶として高い評価を



人間市内の台地に広がる、大規模な『狭山茶』の茶畑群

得ている。平成19年度に『関東ブロック茶の共進会』が人間市で開催される。出品対策委員会が発足し、市も支援を予定している。スローライフに取り組む人も増え、農業従事者として期待している。農住混在化が進み、排泄物の野積み等は禁止。

質問 市道幹24号線（通称森坂）の踏切拡幅について、実施計画では平成20年度となっているが、どのように進んでいるのか。周辺の道路形態の改修等の課題はあるのか。

建設部長 協議は行っている。勾配が道路基準に合うようにする必要があるので、大幅な緩和は困難。多額の費用がかかり、国の交付金などを検討し、早期実現に努力したい。

質問 仏子駅北口の西武鉄道の自動車駐車場についての計画を、どこまで承知しているか。その対応は。
企画部長 確認したところ、時間貸しの駐車場となる。仏子駅の都市基盤整備は、生活拠点として、第5次の総合振興計画の中で検討する。

道路行政について

忍滑谷 陽子 議員

質問 市道幹47号線と市道G428号線の交差点は、大型車などがG428号線からの左折ができにくい状態である。市民は大変不便と危険を感じている。交差点の幅を広げるなどの対応策はないのか。

建設部長 現場付近はいわゆる河川敷ということで、県の管轄であり、現在のところ市としては、この部分を借地している状況にある。市としては、民地側の隅切りが最善策と考えて、今後も地権者の理解を得たいと考えている。



質問 市道幹47号線のJAいるま野農業協同組合西武支店前の交差点付近はバスや大型車も通行し、歩行者や自転車とすれすれで通行している。危険なので対策を。

市民部長 現場付近に中橋方面からの左折車両を外側線で誘導し、巻き込み防止のポールを立てるなどして対応したい。

建設部長 現場付近は早急に改善が必要であると考えて、地権者等の理解を得て、建替えなどの際に後退をお願いしている。今後も理解が得られるように努力していきたい。

入間市議会の経費削減の取り組み

3月定例会において、市議会議員の経費【 期末手当、旅費、海外視察研修の対応方針】を自らの意思で見直し、年間総額約252万円におよぶ削減を行いましたので、その概要について報告します。

市議会では、今後も市民の代表者として、市の諸事業を監視・チェックしてまいります。

その 期末手当0.2カ月を減額（2年間）
削減内容 年間4.4カ月 年間4.2カ月
年間削減額 241万9,440円

平成12年度から議会として、自主的に期末手当0.2カ月を6年間削減してきました。その総額は、既に1,611万8,400円となっていますが、さらに今後2年間分の経費を削減します。

その 旅費の一部（日当支給）見直し
削減内容 議員が埼玉県及び東京都内に公務出張した場合の日当を支給しないこととしました。
年間削減額 約10万円

その 全国市議会議長会が主催する議員海外視察研修への対応方針の見直し
見直し内容 平成7年度以降「参加を休止」してきましたが、平成18年度からは「参加をしない」とすることを、各派代表者会議において全会一致で申し合わせました。



「ふれあい
あいさつ運動」の輪
野田 室井眞美ホームヘルパー

私の住む西武地区では現在、「ふれあいあいさつ運動」という活動が行われています。この活動には、地域の人や子供たちがお互いに挨拶を交わすことで他人に対する無関心をなくし、暖かい交流ができるようにという目的があります。とてもよい活動だと思えますし、この輪が世を超えて広がっていくことにより、昨今騒がれている、不審者による子供達への被害も軽減されるのではないかと思うのです。親としては、子供達に他人に対して優しく思いやりのある人間に育って欲しいと願うものですが、現在では誰にでも、という訳にはいかなくなってきていることが、なんだかとても寂しいです。

こんな時代だからこそ、この活動の輪をご近所から地域へ、そして暖かい街づくりへと広げていけたなら、とても素敵なことではないかと思つのです。



学生とのふれあい
東藤沢 塩田修二(無職)

数年ほど前、定年を間近に控えて家庭菜園でもやってみようと思ひ、市内北西部に畑を少し借りました。周辺には公立中学校や介護施設等があり、時折野鳥の鳴き声と共に教室からの話し声で授業風景もうかがい知ることが出来ます。また、休み時間になると、時たま階層の高い廊下側の窓から「ヤッホー」とか「何を作っているのですか」など、挨拶の言葉をかけてくれます。その都度鎌を持つ手を休め、手を振るなどの応対に心掛けています。中には冷かしの言葉の混じることもありますが、緊張した授業の束の間の休み時間、ホッとした気持ちの緩みからの解放感と受けとめ、寛容な気持ちで地域の自然環境がもたらす情緒豊かな生徒の心を育てる人生の「コマ」、あるいはその糧になれればと思ひながら、四季の移り変りと学生諸君との細やかなコミュニケーションを楽しみにしています。



6月定例会日程案

- 6月 1日(木) 開会
- 6月 6日(火) 総括質疑
- 6月 8日(木) 委員会
- 6月12日(月) 一般質問
- 6月13日(火) 一般質問
- 6月14日(水) 一般質問
- 6月20日(火) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

元加治駅
防犯パトロール
ステーション

入間市と飯能市の行政境元加治駅前、防犯パトロールステーションが3月18日オープンしました。平成11年から同駅は無人数となり監視性が薄れていましたから、このことによって犯罪が発生しにくい環境の形成になると地区住民から期待されています。

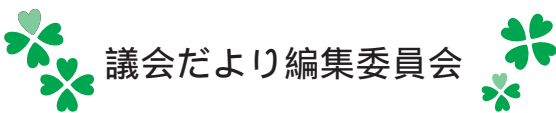
敷地面積99.90㎡は西武鉄道(株)から無償で貸借、総工費440万円の木造1階建てで、運営には入間市と西武地区自治会、駿河台大学等があります。「自らの街は自らが守る」という自主防犯に対する熱意は固く、週3回午後2時から5時までを活動時間帯として試行が始まりました。

防犯活動中は青色回転灯を作動させ犯罪抑止を図り、一般電話回線で狭山警察署の警察官や入間市消防本部と通話できる非常通報装置が設けられています。

これらの機能をいかし今後安心して暮らせる地域防犯活動の拠点としての役割を果たして行くものと思います。



開所式の様子とパトロールステーション



議会だより編集委員会

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 宮岡 治郎 | 山本 秀和 | |
| 山下 修子 | 金子 健一 | 金澤 秀信 |
| 永澤美恵子 | 齋藤 國男 | 忽滑谷陽子 |
| 宮岡 幸江 | | |

は委員長 は副委員長